

- 課題名 「 水災害の監視・予測・軽減への貢献 」
 ○代表者名 「 寶 馨 」
 ○中核機関名 「 京都大学防災研究所 」

課題の目標・概要

1. 目的

本課題では、洪水・濁水・土砂・水質など今後ますます深刻化する世界的な水危機の未然回避に資するため、各種会議開催により、水災害の監視・予測・軽減対策に関する国際的なビジョンの作成を国際共同で行う。

2. 内容

(1) 災害監視・予測の新技术とその実用化、(2) 豪雨起因の斜面災害と自然遺産・文化遺産保護、(3) アジア地域の水問題解決支援のためのモデル・解析ツールの開発、(4) 流域総合マネジメントによる水災害リスクの軽減、の4課題に関連する一連の国際会議を開催し、日本のリーダーシップを実効あるものとする。

3. アジア諸国とのパートナーシップの観点

アジア諸国で予想される急激な人口の増加集中、産業の発展と転換及び気候変動等による深刻な水問題は、決して他人事ではなく、諸外国での生産活動に支えられている日本にも大きな影響を与える。一方、日本には長年水問題に対処してきた経験（成功例も失敗例も）があり、これらは今後同じような社会の発達段階を経験するアジア諸国に対する良い教訓を与える。

4. 複数機関間連携の必要性

衛星センサー提供主体（宇宙開発事業団）、各国の研究者（大学、国立研究機関等）、防災実務者（省庁、NGO等）との連携に加え、自然災害科学と、防災体制の整備や遺産保護といった社会的要請とをつなぐ連携が必要。

5. 推進委員会を構成する機関・組織等

内閣府、文部科学省、国土交通省、宇宙開発事業団（独法）防災科学技術研究所、日本学術会議、国際水文科学会（IAHS）、ユネスコ、世界気象機関（WMO）、アジア防災センター、国際連合広報センター、日本放送協会（NHK）、NPO第3回世界水フォーラム事務局

諸外国の現状等

1. 現状

日本が国連総会で提案し採択された国際協力事業「国際防災の十年」（IDNDR 1990～1999年）のあと、総合的な防災関連事業はない。地震・都市災害関連では日米間の共同研究が実施されている。その他の災害分野では、先進国と途上国の二国間での協力は適宜実施されている。

2. 我が国の水準

災害のデパートといわれるほど種々の災害に直面している我が国の地理的条件により、地震、火山、洪水、台風、高潮、津波、土砂・土石流、地滑り、雪害など、多様な分野において研究が進んでいる。災害監視、災害情報についても先進的システムを導入している。

課題の実施により期待される効果

- ・ 都市域における新たな水害形態、環境と防災の調和、人工衛星による災害監視など、我が国が世界に先駆けて提示することが可能な先進的研究及び技術内容を発信することができる。
- ・ 従来防災課題における協力は二国間で行われることが多かったが、本課題では、さらに広域な東アジア圏（あるいは西太平洋圏）といった多国間での枠組みの中で防災協力を実施することを提案するので、新しい国際的枠組みの形成が期待できる。

実施体制図

○課題名	「 水災害の監視・予測・軽減への貢献 」	
○代表者名	「 寶 馨 」	
○中核機関名	「 京都大学 」	

年 度	課 題 「 水災害の監視・予測・軽減への貢献 」			
		京都大学防災研究所	国際斜面災害研究機構	
		ICL代表者会議とシンポジウム	豪雨による斜面災害合同現地調査と現地討論会	土木研究所
平成 一 四 年 度	国際シンポジウム「アジアの水文・水資源と災害」(京都、3月)の開催と海外調査 ・ 担当機関 京都大学防災研究所	ユネスコ本部 (11月)	イタリア・ナポリ (3月)	国際会議「アジアの特性に基づいた水害・土砂害リスク及び水利用特性の評価」の開催と海外調査 ・ 担当機関 国土技術政策総合研究所/土木研究所
		・ 担当機関 国際斜面災害研究機構		
	推進委員会 ・ 担当機関 京都大学防災研究所			
平成 一 五 年 度	国際シンポジウム「災害監視・予測の新技术とその実用化」(札幌、7月)の開催と海外調査 ・ 担当機関 京都大学防災研究所	イタリア・フローレンス (6月)	ペルー・クスコ (11月)	国際会議「アジア地域の水問題解決支援のためのモデル・解析ツールの開発」の開催と海外調査 ・ 担当機関 国土技術政策総合研究所/土木研究所
		国際ジャーナル (9月)		
		・ 担当機関 国際斜面災害研究機構		
	推進委員会 ・ 担当機関 京都大学防災研究所			
平成 一 六 年 度	国際シンポジウム「アジアの水文・水資源と災害」の開催と海外調査 ・ 担当機関 京都大学防災研	東京 (9月)	インドネシア (12月)	国際会議「アジア地域の社会変動予測に基づいた総合水マネジメントの体系化」の開催と海外調査 ・ 担当機関 国土技術政策総合研究所/土木研究所
		国際ジャーナル (9月)		
		・ 担当機関 国際斜面災害研究機構		
	国際会議「アジア地域の社会変動予測に基づいた総合水マネジメントの体系化」			
	推進委員会 ・ 担当機関 京都大学防災研究所			

期待される効果

1. 都市域における新たな水害形態、環境と防災の調和、人工衛星による災害監視など、我が国が世界に先駆けて提示することが可能な先進的研究及び技術内容を発信することができる。
2. 従来防災課題における協力は二国間で行われることが多かったが、本課題では、さらに広域な東アジア圏(あるいは西太平洋圏)といった多国間での枠組みの中で防災協力を実施することを提案するので、新しい国際的枠組みの形成が期待できる。